



## 平成19年3月期 第3四半期 (9ヶ月間累計) 財務・業績の概況 (連結)

平成19年1月22日

上場会社名 HOYA株式会社  
 コード番号 7741  
 (URL http://www.hoya.co.jp)  
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋  
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二  
 上場取引所 東証第一部  
 本社所在地 東京都  
 TEL (03) 3952-1160

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (内容) セグメント区分の変更  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 18年3月期第3四半期比 連結(新規)3社、(除外)3社、持分法(新規)1社、(除外)1社

### 2. 平成19年3月期第3四半期 (9ヶ月間累計) 財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

#### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期9ヶ月間	290,626	14.4	82,582	7.2	75,987	△ 6.9
18年3月期9ヶ月間	254,024	9.9	77,052	17.1	81,601	18.1
(参考) 18年3月期	344,228	11.7	101,095	19.0	103,637	15.8

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円	円
19年3月期9ヶ月間	64,362	8.9	149.40	148.80
18年3月期9ヶ月間	59,105	20.6	133.64	133.24
(参考) 18年3月期	75,620	17.9	171.71	171.08

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

#### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年3月期9ヶ月間	423,478	343,290	80.6	791.55
18年3月期9ヶ月間	356,966	259,926	72.8	604.09
(参考) 18年3月期	361,537	279,480	77.3	648.87

#### (3) キャッシュ・フロー (連結) の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期9ヶ月間	69,033	△ 33,364	△ 18,568	105,748
18年3月期9ヶ月間	64,585	△ 40,116	△ 66,482	74,458
(参考) 18年3月期	105,855	△ 52,012	△ 85,787	83,574

### 3. 平成19年3月期 通期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期(予想)	384,500	107,000	101,400	83,000
18年3月期(実績)	344,228	101,095	103,637	75,620
(参考) 1株当たり当期純利益 (19年3月期予想)		192.66円	(18年3月期実績)	171.71円

※ 本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

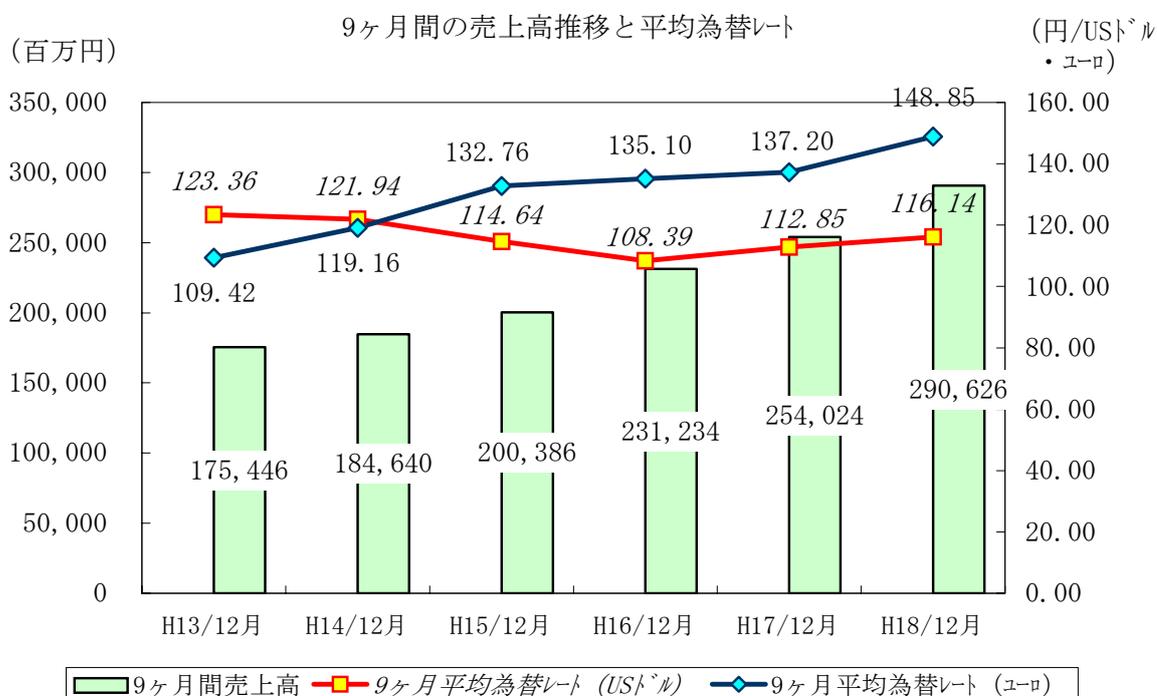
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

## 1. 当期 (9ヶ月間) の経営成績

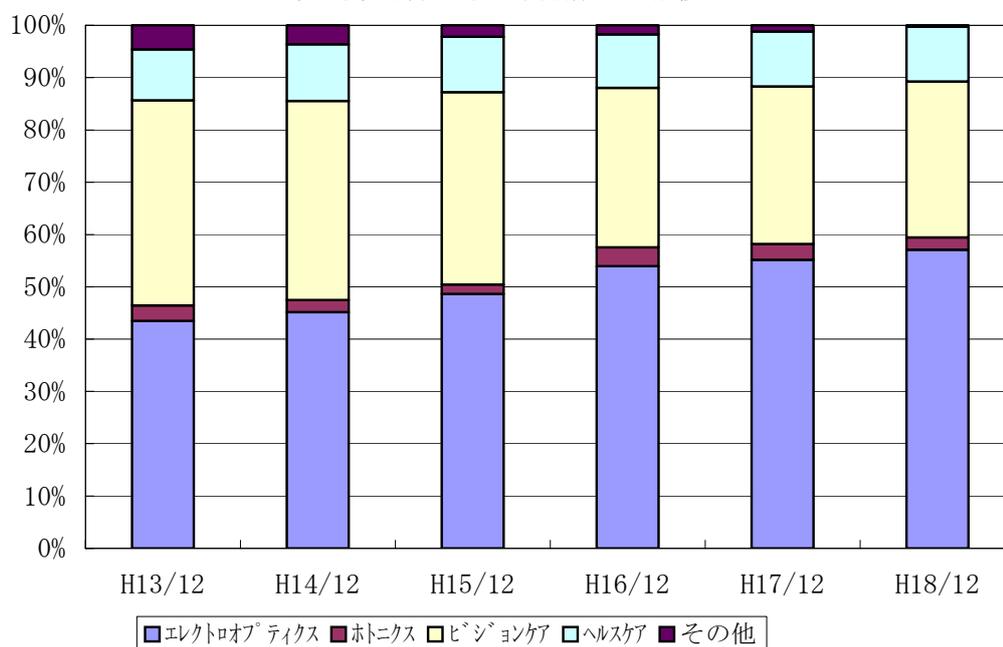
## ①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 290,626 百万円	( 14.4 %)
・営業利益	: 82,582 百万円	( 7.2 %)
・経常利益	: 75,987 百万円	( △ 6.9 %)
・当期純利益	: 64,362 百万円	( 8.9 %)
・1株当たり当期純利益	: 149.40 円	( 15.76 円)

- ・当期 (9ヶ月) の経済状況は、大企業・製造業の設備投資拡大が中小企業および非製造業にも波及し、景気の拡大基調が続きました。また、為替相場で主要通貨全体に対して円安基調が続いたことも追い風になりました。企業業績の改善が雇用の増加と家計の所得増につながり、消費を増やし、それが企業の設備投資を再び押し上げるといった好循環が強まってきました。
- ・そうしたなか当社グループでは、エレクトロ-optics部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、全体に需要は堅調に推移し増収となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに増収となりました。
- ・その結果、当期 (9ヶ月間) は売上高、営業利益および当期純利益は前年同期に比べて増加し、いずれも9ヶ月ベースの過去最高を更新しました。

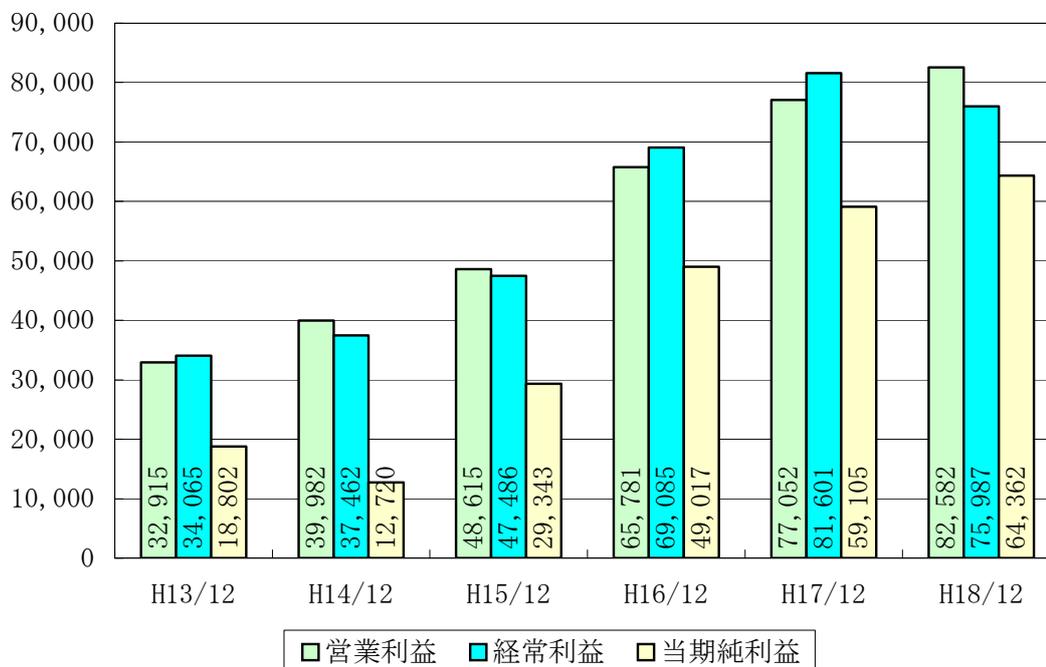


9ヶ月間の部門別売上高構成比の推移



(百万円)

9ヶ月間の利益状況の推移



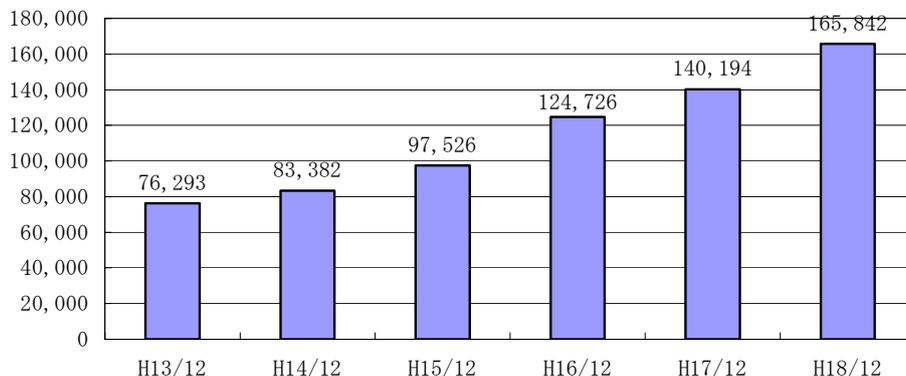
## ③部門別の状況

(1) 情報・通信分野 当9ヶ月間の売上高 : 172,714 百万円 ( 前年同期比増減率 16.9% )

○エレクトロ-optics 当9ヶ月間の売上高 : 165,842 百万円 ( 18.3% )

エレクトロ-optics部門の9ヶ月間の売上高推移

(百万円)

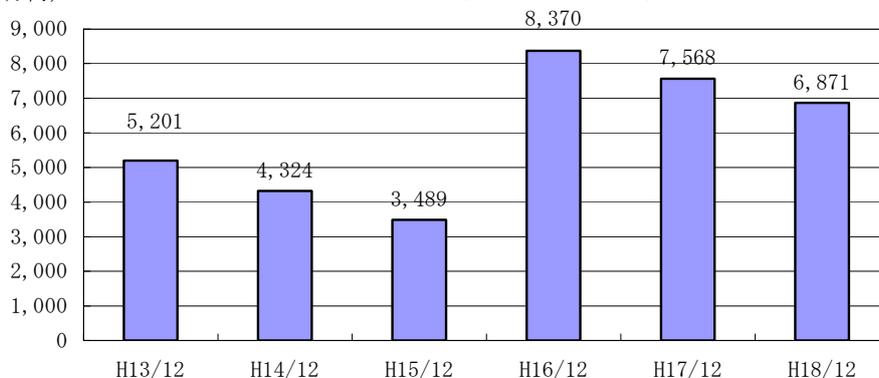


- ・半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて増収となりました。
- ・半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて増収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況となりました。また昨年はパネルメーカーの新規ライン需要が特別に大きかったこともあり、前年同期に比べて減収となりました。
- ・HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクの需要は引き続き堅調であり、当社のベトナムの新工場も出荷の拡大に貢献し、前年同期に比べて増収となりました。
- ・光学レンズは、デジタルカメラ向けレンズの出荷が再び増加傾向にあることに加え、カメラ付き携帯電話向けレンズの需要が大幅に増加し、全体として前年同期に比べて増収となりました。

○ホトニクス 当9ヶ月間の売上高 : 6,871 百万円 ( 前年同期比増減率 △9.2% )

(百万円)

ホトニクス部門の9ヶ月間の売上高推移

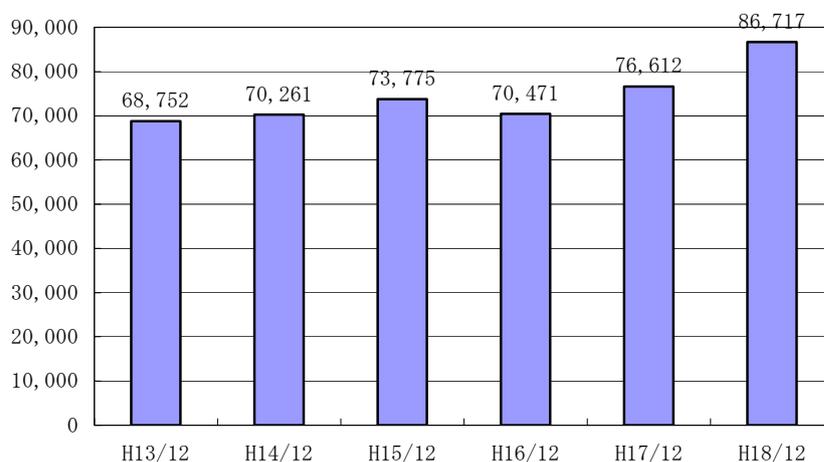


- ・レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前年同期に比べて減収となりました。

(2) アイケア分野 当9ヶ月間の売上高 : 117,068 百万円 ( 前年同期比増減率 13.5% )

○ビジョンケア 当9ヶ月間の売上高 : 86,717 百万円 ( 13.2% )

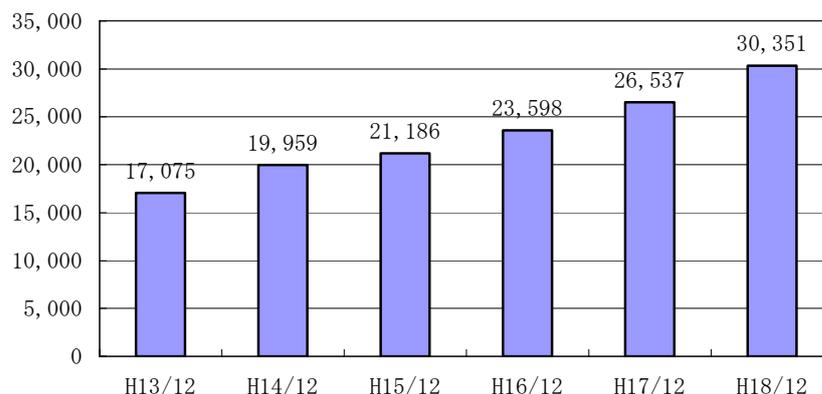
(百万円) ビジョンケア部門の9ヶ月間の売上高推移



- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での価格競争により、国内全体の売上は前年同期に比べてほぼ同レベルとなりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大により堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前年同期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツを中心に市況の回復が見られ、成長が継続しました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて増収となりました。

○ヘルスケア 当9ヶ月間の売上高 : 30,351 百万円 ( 前年同期比増減率 14.4% )

(百万円) ヘルスケア部門の9ヶ月間の売上高推移



- ・コンタクトレンズは、引き続き、継続的な新規出店と、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて増収となりました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて増収となりました。

(3) その他の事業	当9ヶ月間の売上高	:	843 百万円	前年同期比増減率	( △ 72.9 %)
------------	-----------	---	---------	----------	-------------

- ・ クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービスは、平成18年3月1日付で人材派遣事業を売却したこともあり、ともに前年同期に比べて減収となりました。

## 2. 当期 (9ヶ月) の財政状態

			前期末比増減率
・ 総資産	:	423,478 百万円	( 17.1 %)
・ 純資産	:	343,290 百万円	( - )
・ 自己資本比率	:	80.6 %	

- ・ 当期 (9ヶ月) 末では、前期末に比べて、現金及び預金が22,174百万円増加したこと等により、流動資産は44,730百万円増加しました。固定資産は17,322百万円増加しましたので、総資産は前期末に比べて61,941百万円の増加となりました。負債合計は前期末に比べて950百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加等により、343,290百万円となりました。純資産のうち、株主資本と評価・換算差額等の合計の自己資本は341,387百万円となり、自己資本比率は80.6%となりました。

## 3. 当期 (9ヶ月間) のキャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	:	69,033 百万円
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 33,364 百万円
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 18,568 百万円
・ 現金及び現金同等物期末残高	:	105,748 百万円

- ・ 当期 (9ヶ月) は、税金等調整前当期純利益82,260百万円と減価償却費25,593百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額19,571百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは69,033百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に33,364百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは35,669百万円となり、配当金の支払に25,853百万円を支出しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は105,748百万円となり、前期末に比べて22,174百万円増加しました。

## 4. 通期（平成19年3月期）の連結業績予想

(単位：百万円)

項 目	期 別	当期予想	前 期	前期比増減率 (または額)
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
売 上 高		384,500	344,228	11.7%
営 業 利 益		107,000	101,095	5.8%
経 常 利 益		101,400	103,637	-2.2%
当 期 純 利 益		83,000	75,620	9.8%
1株当たり当期純利益(円)		192.66	171.71	20.95

(注) 予想1株当たり当期(四半期)純利益は、予想される期中平均株式数で予想当期(四半期)純利益を除以算出しております。

## &lt;参考：当第4四半期予想&gt;

(単位：百万円)

項 目	期 別	当第4四半期予想	前第4四半期	前期比増減率 (または額)
		自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	
売 上 高		93,874	90,204	4.1%
営 業 利 益		24,418	24,043	1.6%
経 常 利 益		25,413	22,036	15.3%
四 半 期 純 利 益		18,637	16,514	12.9%
1株当たり四半期純利益(円)		43.22	38.21	5.01

## [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている平成19年3月期通期及び第4四半期の業績予想は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## (2) 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当期(9ヶ月) 平成18年12月31日現在		前 期 平成18年3月31日現在		増 減		前年同期 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	105,748		83,574		22,174		74,458	
2. 受取手形及び売掛金	93,673		78,380		15,293		83,759	
3. たな卸資産	47,861		41,178		6,683		41,700	
4. 繰延税金資産	4,781		7,407		△ 2,626		6,249	
5. その他の	6,151		3,246		2,905		5,534	
6. 貸倒引当金	△ 1,213		△ 1,512		299		△ 1,467	
流動資産合計	257,003	60.7	212,273	58.7	44,730	21.1	210,235	58.9
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	31,716		29,548		2,168		28,895	
(2) 機械装置及び運搬具	74,759		58,493		16,266		58,181	
(3) 工具器具備品	12,451		10,716		1,735		10,645	
(4) 土地	9,066		8,648		418		8,948	
(5) 建設仮勘定	10,916		13,196		△ 2,280		9,714	
有形固定資産合計	138,908	32.8	120,603	33.4	18,305	15.2	116,385	32.6
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	5,952	1.4	7,424	2.1	△ 1,472	△ 19.8	7,266	2.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,085		14,060		25		14,813	
(2) 繰延税金資産	2,896		2,757		139		3,293	
(3) その他の	4,947		4,601		346		5,203	
(4) 貸倒引当金	△ 316		△ 295		△ 21		△ 306	
投資その他の資産合計	21,613	5.1	21,123	5.8	490	2.3	23,005	6.4
固定資産合計	166,474	39.3	149,152	41.3	17,322	11.6	146,657	41.1
III. 繰延資産								
繰延資産合計	—	—	111	0.0	△ 111	—	74	0.0
資産合計	423,478	100.0	361,537	100.0	61,941	17.1	356,966	100.0

HOYAグループ (9ヶ月連結)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (9ヶ月)		前 期		増 減		前年同期	
	平成18年12月31日現在		平成18年3月31日現在				平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負 債 の 部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	28,612		28,070		542		28,174	
2. コマーシャル・ペーパー	5,997		—		5,997		20,000	
3. 未払法人税等	8,623		14,342		△ 5,719		10,256	
4. 賞与引当金	2,248		4,207		△ 1,959		2,085	
5. その他	32,756		32,685		71		33,317	
流動負債合計	78,238	18.5	79,305	21.9	△ 1,067	△ 1.3	93,834	26.3
II. 固定負債								
1. 特別修繕引当金	778		619		159		757	
2. その他	1,170		1,211		△ 41		1,493	
固定負債合計	1,949	0.5	1,831	0.5	118	6.4	2,250	0.6
負債合計	80,187	19.0	81,137	22.4	△ 950	△ 1.2	96,085	26.9
(純 資 産 の 部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264		—		—		—	
2. 資本剰余金	15,898		—		—		—	
3. 利益剰余金	304,051		—		—		—	
4. 自己株式	△ 13,998		—		—		—	
5. 自己株式申込証拠金	45		—		—		—	
株主資本合計	312,261	73.7	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 36		—		—		—	
2. 為替換算調整勘定	29,162		—		—		—	
評価・換算差額等合計	29,126	6.9	—	—	—	—	—	—
III. 新株予約権	66	0.0	—	—	—	—	—	—
IV. 少数株主持分	1,836	0.4	—	—	—	—	—	—
純資産合計	343,290	81.0	—	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	423,478	100.0	—	—	—	—	—	—
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	919	0.3	—	—	954	0.3
(資 本 の 部)								
I. 資本金	—	—	6,264	1.7	—	—	6,264	1.8
II. 資本剰余金	—	—	15,898	4.4	—	—	15,898	4.5
III. 利益剰余金	—	—	266,345	73.7	—	—	303,597	85.0
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	110	0.0	—	—	82	0.0
V. 為替換算調整勘定	—	—	7,142	2.0	—	—	4,812	1.3
VI. 自己株式	—	—	△ 16,279	△ 4.5	—	—	△ 70,727	△ 19.8
資本合計	—	—	279,480	77.3	—	—	259,926	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	361,537	100.0	—	—	356,966	100.0

(注)	当 期 (9ヶ月)	前 期	前年同期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,543 百万円	181,818 百万円	176,548 百万円
2. 保証債務	2,739 百万円	2,210 百万円	2,209 百万円
3. 自己株式数	3,784,297 株	4,401,607 株	19,123,407 株

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期 (9ヶ月間)		前年同期		増 減		前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日				自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	290,626	100.0	254,024	100.0	36,602	14.4	344,228	100.0
II. 売 上 原 価	146,372	50.4	125,193	49.3	21,179	16.9	172,033	50.0
III. 売 上 総 利 益	144,254	49.6	128,830	50.7	15,424	12.0	172,194	50.0
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,671	21.2	51,777	20.4	9,894	19.1	71,098	20.7
営 業 利 益	82,582	28.4	77,052	30.3	5,530	7.2	101,095	29.4
IV. 営 業 外 収 益	3,622	1.2	6,050	2.4	△ 2,428	△ 40.1	4,869	1.4
1. 受 取 利 息	1,786		1,456		330		1,788	
2. 為 替 差 益	—		1,478		△ 1,478		242	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	55		1,886		△ 1,831		1,285	
4. そ の 他	1,780		1,229		551		1,552	
V. 営 業 外 費 用	10,217	3.5	1,501	0.6	8,716	580.7	2,327	0.7
1. 支 払 利 息	42		101		△ 59		142	
2. 売 上 割 引	584		512		72		706	
3. 為 替 差 損	7,445		—		7,445		—	
4. そ の 他	2,145		887		1,258		1,478	
経 常 利 益	75,987	26.1	81,601	32.1	△ 5,614	△ 6.9	103,637	30.1
VI. 特 別 利 益	10,448	3.6	1,803	0.7	8,645	479.5	2,389	0.7
1. 固 定 資 産 売 却 益	9,623		57		9,566		109	
2. そ の 他	824		1,746		△ 922		2,280	
VII. 特 別 損 失	4,175	1.4	6,996	2.7	△ 2,821	△ 40.3	8,660	2.5
1. 固 定 資 産 処 分 損	2,836		394		2,442		625	
2. 環 境 整 備 費	750		3,585		△ 2,835		3,725	
3. 退 職 加 算 金	218		1,526		△ 1,308		1,688	
4. 減 損 損 失	86		447		△ 361		1,232	
5. そ の 他	283		1,043		△ 760		1,388	
税金等調整前当期純利益	82,260	28.3	76,408	30.1	5,852	7.7	97,367	28.3
法人税、住民税及び事業税	15,528	5.4	16,937	6.7	△ 1,409	△ 8.3	22,249	6.5
法人税等調整額	2,258	0.8	266	0.1	1,992	748.9	△ 511	△ 0.2
少数株主利益	111	0.0	98	0.0	13	13.3	9	0.0
当 期 純 利 益	64,362	22.1	59,105	23.3	5,257	8.9	75,620	22.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	149.40 円		133.64 円		15.76 円		171.71 円	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	148.80 円		133.24 円		15.56 円		171.08 円	

(注)

## 1. 在外連結子会社の売上高の換算に関する事項

(1) 当期の売上高・損益を、前年同期の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当期レトで換算	前年同期レトで換算	差 額
売 上 高	290,626 百万円	285,814 百万円	4,812 百万円
営 業 利 益	82,582 百万円	78,166 百万円	4,416 百万円
経 常 利 益	75,987 百万円	71,629 百万円	4,358 百万円
当 期 純 利 益	64,362 百万円	60,472 百万円	3,890 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当期平均為替レート	前年同期為替レート	変 動 率	前期平均為替レート
USドル US\$	116.14 円	112.85 円	-2.9% (円安)	113.93 円
ユーロ EURO	148.85 円	137.20 円	-8.5% (円安)	138.13 円
タイ・バーツ BAHT	3.12 円	2.75 円	-13.5% (円安)	2.81 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率が-の場合は円安)

## 2. 重要な後発事象

当社は、ペンタックス株式会社と平成19年10月1日をもって合併し、両社の経営を統合することで基本合意しましたので、平成18年12月21日に発表しました。詳細につきましては、巻末の「(5) HOYAとペンタックスの経営統合に向けた基本合意について」をご参照ください。

## 3. 連結株主資本等変動計算書

当期9ヶ月 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
当期(9ヶ月)中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
取締役賞与金			△ 64			△ 64
当期純利益			64,362			64,362
自己株式の取得				△ 9		△ 9
自己株式の処分			△ 1,040	2,291		1,250
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					45	45
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期(9ヶ月)中の変動額合計	—	—	37,705	2,281	45	40,032
平成18年12月31日残高	6,264	15,898	304,051	△ 13,998	45	312,261

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	110	7,142	7,252	—	919	280,400
当期(9ヶ月)中の変動額						
剰余金の配当						△ 25,843
取締役賞与金						△ 64
当期純利益						64,362
自己株式の取得						△ 9
自己株式の処分						1,250
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						290
その他						45
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 146	22,020	21,874	66	916	22,857
当期(9ヶ月)中の変動額合計	△ 146	22,020	21,874	66	916	62,890
平成18年12月31日残高	△ 36	29,162	29,126	66	1,836	343,290

(注)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当期(9ヶ月) 中の増加	当期(9ヶ月) 中の減少	当期 (9ヶ月)末
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

## 2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当期(9ヶ月) 中の増加	当期(9ヶ月) 中の減少	当期 (9ヶ月)末
普通株式	4,401,607	2,137	619,447	3,784,297

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,137株
単元未満株式の買増請求による減少	247株
ストックオプション行使による減少	619,200株

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当期(9ヶ月間)	前年同期	増 減	前 期
		自平成18年4月 1日	自平成17年4月 1日		自平成17年4月 1日
		至平成18年12月31日	至平成17年12月31日		至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益		82,260	76,408	5,852	97,367
減価償却		25,593	18,430	7,163	26,251
減損		86	447	△ 361	1,232
営業譲渡		—	—	—	△ 1,783
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 345	209	△ 554	234
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 1,950	△ 1,842	△ 108	278
特別修繕引当金の増加額		156	214	△ 58	76
受取利息及び受取配当金		△ 1,818	△ 1,461	△ 357	△ 1,794
支払利息		42	101	△ 59	142
為替差損又は為替差益(△)		3,882	△ 671	4,553	△ 598
持分法による投資利益		△ 55	△ 1,886	1,831	△ 1,285
固定資産売却益		△ 9,623	△ 57	△ 9,566	△ 109
固定資産処分損		2,836	394	2,442	625
投資有価証券評価損		7	—	7	13
取締役賞与の支払額		△ 64	△ 65	1	△ 65
その他		1,689	△ 2,161	3,850	204
売上債権の増加額(△)		△ 13,099	△ 9,457	△ 3,642	△ 4,041
たな卸資産の増加額(△)		△ 3,901	△ 3,762	△ 139	△ 2,546
その他流動資産の減少額又は増加額(△)		849	△ 1,617	2,466	2,097
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 1,111	3,993	△ 5,104	3,643
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 568	916	△ 1,484	662
その他流動負債の増加額		2,124	1,971	153	1,757
小計		86,989	80,103	6,886	122,348
利息及び配当金の受取額		1,645	1,526	119	1,865
利息の支払額		△ 30	△ 70	40	△ 112
法人税等の支払額		△ 19,571	△ 16,973	△ 2,598	△ 18,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,033	64,585	4,448	105,855
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		△ 40,563	△ 37,131	△ 3,432	△ 47,741
有形固定資産の売却による収入		10,201	221	9,980	266
投資有価証券の取得による支出		△ 204	△ 1,532	1,328	△ 2,069
投資有価証券の売却による収入		30	—	30	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		△ 908	—	△ 908	△ 337
貸付による支出		△ 83	△ 2	△ 81	△ 2
貸付金の回収による収入		69	93	△ 24	116
その他投資に関する支出		△ 2,376	△ 3,247	871	△ 4,630
その他投資に関する収入		471	1,483	△ 1,012	155
営業譲渡による収入		—	—	—	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,364	△ 40,116	6,752	△ 52,012
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)		5,997	19,792	△ 13,795	△ 207
自己株式の取得による支出		△ 9	△ 64,028	64,019	△ 64,031
自己株式の売却による収入		1,299	1,156	143	1,855
親会社による配当金の支払額		△ 25,853	△ 23,402	△ 2,451	△ 23,402
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,568	△ 66,482	47,914	△ 85,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,072	3,597	1,475	2,645
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		22,174	△ 38,415	60,589	△ 29,300
VI 現金及び現金同等物期首残高		83,574	112,874	△ 29,300	112,874
VII 現金及び現金同等物期末残高		105,748	74,458	31,290	83,574

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## 5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 63社  
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、  
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.  
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルシケア株式会社
- 非連結子会社数 1社
- 関連会社数 4社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノガラス株式会社)

### (2) 会計処理の方法等の変更

#### ① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### イ. 連結範囲 :

##### a. 前年同期末 (平成17年12月末) との比較 = 社数の増減はありません。

- 新規設立により1社増加
  - HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
- 買収により2社増加
  - QSTREAMS NETWORKS, INC. (米国)
  - HOYA HILL OPTICS SA (PTY) LTD. (南アフリカ)
- 親会社への吸収合併により1社減少
  - HOYA アドバンスト セミコンダクタ テクノロジーズ(株)
- 清算により1社減少
  - HOYA LENS MEXICO, SA. DE. CV. (メキシコ)
- 子会社どうしの合併により1社減少
  - HOYA CRYSTAL, INC. (米国)
  - ※HOYA CORPORATION USA (米国) に吸収合併

##### b. 前期末 (平成18年3月末) との比較 = 1社増加

- 新規設立により1社増加
  - HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
- 買収により1社増加
  - HOYA HILL OPTICS SA (PTY) LTD. (南アフリカ)
- 子会社どうしの合併により1社減少
  - HOYA CRYSTAL, INC. (米国)
  - ※HOYA CORPORATION USA (米国) に吸収合併

##### ロ. 持分法適用会社 :

##### a. 前年同期末 (平成17年12月末) との比較

- 該当事項はありません。

##### b. 前期末 (平成18年3月末) との比較

- 該当事項はありません。

	当期 (9ヶ月) 平成18年12月31日現在	前年同期 平成17年12月31日現在	増 減	前 期 末 平成18年3月31日現在
連結子会社数	63 (国内5、海外58)	63 (国内6、海外57)	- (国内-1、海外+1)	62 (国内5、海外57)
非連結子会社数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関連会社数	4 (国内4、海外-)	6 (国内5、海外1)	-2 (国内-1、海外-1)	5 (国内5、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(1) (国内1、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	67社 (1社)	69社 (1社)	-2社 (-)	67社 (1社)

② 会計方針の変更：当期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。

#### ③ 会計基準の変更

会計基準の変更に伴い、当中間連結会計期間より、下記の指針を適用しております。

- 「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。
- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」並びに「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
- 「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
- 「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の当期(9ヶ月)末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当期(9ヶ月)	前年同期	前 期
	平成18年	平成17年	平成18年
	12月31日現在	12月31日現在	3月31日現在
現金及び預金勘定	105,748	74,458	83,574
現金及び現金同等物	<u>105,748</u>	<u>74,458</u>	<u>83,574</u>

2. 重要な非資金取引の内容当期(9ヶ月) (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前年同期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前 期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の消却 53,180 百万円

(平成18年2月1日付、14,379,000株)

※これにより、当社の発行済株式総数は435,017,020株になりました。

## [有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

## 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区分	当期(9ヶ月) (平成18年12月31日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)			前年同期 (平成17年12月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
①株 式	1,692	1,629	△ 63	1,692	1,874	181	1,692	1,870	177
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,692	1,629	△ 63	1,692	1,874	181	1,692	1,870	177

## 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区分	当期(9ヶ月) (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前年同期 (平成17年12月31日現在)	
	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
該当なし	—	—	—	—	—	—
(2)関係会社株式	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
①非上場株式		11,287		11,104		11,650
計		11,287		11,104		11,650
(3)その他有価証券	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
①非上場株式		902		802		1,016
②その他		265		279		276
計		1,168		1,081		1,292

## 3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

## (1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建借入金

## (2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

## [税効果会計に係る注記]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当期 (9ヶ月)	前期	前年同期
	平成18年 12月31日現在	平成18年 3月31日現在	平成17年 12月31日現在
繰延税金資産			
たな卸資産未実現利益	2,441	1,692	2,049
賞与引当金否認額	851	1,601	801
未払事業税否認額	435	727	418
環境整備費否認額	3	1,474	1,414
工場閉鎖損失	—	510	—
その他	1,048	1,400	1,564
繰延税金資産 小計	4,781	7,407	6,249
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,614	1,962	1,938
減損損失否認額	621	1,376	877
固定資産処分損否認額	518	—	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	105	109
その他	732	258	1,275
繰延税金資産 合計	3,598	3,702	4,201
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△ 315	△ 406	△ 415
特別償却準備金	△ 220	△ 298	△ 293
その他有価証券評価差額金	—	△ 74	△ 33
その他	△ 165	△ 165	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 702	△ 945	△ 907
繰延税金資産の純額	2,896	2,757	3,293

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期 (9ヶ月間)	前年同期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	△ 17.5	△ 17.4	△ 18.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.9	△ 2.3	△ 1.8
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.9	2.3	1.8
持分法による投資損益	0.0	△ 1.0	△ 0.5
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
その他	△ 1.5	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	22.5	22.3

## [退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

## 1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

## 2. 退職給付債務等の内容

## (1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当期 (9ヶ月間)	前年同期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年12月31日	至平成17年12月31日	至平成18年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳			
退職加算金	218	1,526	1,688
退職給付費用	218	1,526	1,688

## (3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

## [固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

## (1) クリスタル部門における東京スタジオ (昭島工場内) 等

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市等	クリスタル製造 設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当期 (9ヶ月間)	前年同期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年12月31日	至平成17年12月31日	至平成18年3月31日
機械装置他	86	447	864
計	86	447	864

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

## (2) 本社部門における賃貸資産

場 所	用 途	種 類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当期 (9ヶ月間)	前年同期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年12月31日	至平成17年12月31日	至平成18年3月31日
土地	—	—	368
計	—	—	368

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

## (3) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

科目	セグメント	期別 当期(9ヶ月間):自平成18年4月1日 至平成18年12月31日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		165,842	6,871	86,717	30,351	843	290,626	—	290,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		310	190	△ 2	△ 0	2,067	2,565	(2,565)	—
計		166,153	7,061	86,714	30,351	2,910	293,192	(2,565)	290,626
営業費用		103,502	6,620	71,290	23,721	3,216	208,351	(307)	208,043
営業利益又は営業損失(△)		62,650	441	15,424	6,629	△ 305	84,840	(2,258)	82,582
営業利益率(%)		37.7%	6.3%	17.8%	21.8%	-10.5%	28.9%	—	28.4%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		267,415	7,683	110,728	21,368	2,448	409,643	13,834	423,478
減価償却費		19,456	89	5,091	826	33	25,497	96	25,593
減損損失		—	—	—	—	86	86	—	86
資本的支出		28,304	119	9,247	1,641	89	39,402	482	39,884
研究開発費		7,659	824	1,168	1,049	85	10,786	—	10,786
従業員数(名)		19,927	204	7,400	881	205	28,617	63	28,680

科目	セグメント	期別 前年同期:自平成17年4月1日 至平成17年12月31日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		140,194	7,568	76,612	26,537	3,111	254,024	—	254,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		677	199	1	△ 0	3,415	4,295	(4,295)	—
計		140,871	7,768	76,614	26,536	6,528	258,319	(4,295)	254,024
営業費用		84,555	7,076	61,441	20,358	6,005	179,438	(2,466)	176,971
営業利益		56,316	692	15,172	6,178	521	78,880	(1,828)	77,052
営業利益率(%)		40.0%	8.9%	19.8%	23.3%	8.0%	30.5%	—	30.3%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		205,710	7,502	98,581	18,417	4,432	334,643	22,323	356,966
減価償却費		13,035	74	4,638	601	40	18,391	39	18,430
減損損失		—	—	—	—	447	447	—	447
資本的支出		28,878	139	5,943	1,433	443	36,838	27	36,865
研究開発費		6,415	781	1,870	702	20	9,790	—	9,790
従業員数(名)		15,949	188	6,847	713	305	24,002	50	24,052

&lt;参考&gt; 前年同期との増減比較は、次のとおりです:

科目	セグメント	増 減							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		25,648	△ 697	10,105	3,814	△ 2,268	36,602	—	36,602
外部売上高の増減率(%)		18.3%	-9.2%	13.2%	14.4%	-72.9%	14.4%	—	14.4%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		△ 367	△ 9	△ 3	△ 0	△ 1,348	△ 1,730	1,730	—
計		25,282	△ 707	10,100	3,815	△ 3,618	34,873	1,730	36,602
営業費用増減額		18,947	△ 456	9,849	3,363	△ 2,789	28,913	2,159	31,072
営業損益額増減額		6,334	△ 251	252	451	△ 826	5,960	△ 430	5,530
営業損益の増減率(%)		11.2%	-36.3%	1.7%	7.3%	—	7.6%	—	7.2%
営業利益率の増減(ポイント)		△ 2.3	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.5	△ 18.5	△ 1.6	—	△ 1.9
資産 増減額		61,705	181	12,147	2,951	△ 1,984	75,000	△ 8,489	66,512
減価償却費 増減額		6,421	15	453	225	△ 7	7,106	57	7,163
減損損失 増減額		—	—	—	—	△ 361	△ 361	—	△ 361
資本的支出 増減額		△ 574	△ 20	3,304	208	△ 354	2,564	455	3,019
研究開発費 増減額		1,244	43	△ 702	347	—	996	—	996
従業員数(名) 増減数		3,978	16	553	168	△ 100	4,615	13	4,628

(注)

## 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

- (1) 当期より、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することといたしました。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他		クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

※ なお、前期の事業の種類別セグメント情報につきましては、期間比較の観点から、当期と同様の事業区分により実績を計算しなおして記載しております。

- (2) 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

- (3) 前期までの事業区分による前年同期(9ヶ月間)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	セグメント	前年同期(9ヶ月間) : 自平成17年4月1日 至 平成17年12月31日						計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他				
		エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	140,194	7,568	76,612	26,537	1,683	1,428	254,024	—	254,024	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	677	199	1	△ 0	27	3,388	4,295	(4,295)	—	
計	140,871	7,768	76,614	26,536	1,711	4,817	258,319	(4,295)	254,024	
営業費用	84,555	7,076	61,441	20,358	1,695	4,310	179,438	(2,466)	176,971	
営業利益	56,316	692	15,172	6,178	15	506	78,880	(1,828)	77,052	
営業利益率 (%)	40.0%	8.9%	19.8%	23.3%	0.9%	10.5%	30.5%	—	30.3%	
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産	205,710	7,502	98,581	18,417	1,169	3,262	334,643	22,323	356,966	
減価償却費	13,035	74	4,638	601	0	40	18,391	39	18,430	
減損損失	—	—	—	—	447	—	447	—	447	
資本的支出	28,878	139	5,943	1,433	421	22	36,838	27	36,865	
研究開発費	6,415	781	1,870	702	20	—	9,790	—	9,790	
従業員数(名)	15,949	188	6,847	713	93	212	24,002	50	24,052	

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当期(9ヶ月間) 2,460 百万円

前年同期 1,865 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当期(9ヶ月) 33,181 百万円

前年同期 28,776 百万円

であり、その主なものは、余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

HOYAグループ (9ヶ月連結)

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期別 当期(9ヶ月間)：自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		203,505	27,393	36,137	23,590	290,626	—	290,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		20,398	220	674	119,792	141,084	(141,084)	—
計		223,903	27,614	36,811	143,382	431,711	(141,084)	290,626
営業費用		193,939	26,744	31,901	100,090	352,676	(144,632)	208,043
営業利益		29,963	869	4,909	43,292	79,035	3,547	82,582
営業利益率(%)		13.4%	3.2%	13.3%	30.2%	18.3%	—	28.4%
2. 資産		175,142	13,879	81,580	211,728	482,330	(58,851)	423,478

科目	セグメント	期別 前年同期：自平成17年4月1日 至 平成17年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		183,633	25,881	28,506	16,002	254,024	—	254,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		17,751	190	419	88,690	107,052	(107,052)	—
計		201,384	26,071	28,926	104,693	361,076	(107,052)	254,024
営業費用		170,157	24,863	24,264	68,956	288,242	(111,270)	176,971
営業利益		31,226	1,208	4,662	35,736	72,834	4,218	77,052
営業利益率(%)		15.5%	4.6%	16.1%	34.1%	20.2%	—	30.3%
2. 資産		172,257	21,002	51,118	148,290	392,669	(35,703)	356,966

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高増減額								
(1)外部顧客に対する売上高増減額		19,872	1,512	7,631	7,588	36,602	—	36,602
外部売上高増減率(%)		10.8%	5.8%	26.8%	47.4%	14.4%	—	14.4%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		2,647	30	255	31,102	34,032	(34,032)	—
計		22,519	1,543	7,885	38,689	70,635	(34,032)	36,602
営業費用増減額		23,782	1,881	7,637	31,134	64,434	(33,362)	31,072
営業利益額増減額		△ 1,263	△ 339	247	7,556	6,201	(671)	5,530
営業利益額増減率(%)		-4.0%	-28.1%	5.3%	21.1%	8.5%	—	7.2%
資産増減額		2,885	△ 7,123	30,462	63,438	89,661	△ 23,148	66,512

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1)国又は地域の区分の方法・・・地理的接近度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。  
 (2)各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等  
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）  
 アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等  
 （オーストラリアを含む）
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、  
 当期(9ヶ月間) 2,179百万円、  
 前年同期 1,643百万円、  
 であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、  
 当期(9ヶ月) 30,956百万円、  
 前年同期 69,332百万円、  
 であり、その主なものは、余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別 セグメント	当期 (9ヶ月間) 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
海外売上高		33,502	37,766	86,002	6	157,277
連結売上高						290,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		11.5%	13.0%	29.6%	0.0%	54.1%
海外売上高における 地域別の割合 (%)		21.3%	24.0%	54.7%	0.0%	100.0%

科目	期別 セグメント	前年同期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
海外売上高		30,287	30,006	62,323	8	122,625
連結売上高						254,024
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		11.9%	11.8%	24.6%	0.0%	48.3%
海外売上高における 地域別の割合 (%)		24.7%	24.5%	50.8%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	期別 セグメント	増 減				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
海外売上高増減額		3,215	7,760	23,679	△ 2	34,652
連結売上高増減額						36,602
海外売上高増減率 (%)		10.6%	25.9%	38.0%	-25.0%	28.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・北米：米国、カナダ等  
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等  
 (南アフリカを含む)  
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等  
 (オーストラリアを含む)  
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

## (4) 販売の状況 (連結部門別売上高明細表)

(単位：百万円未満切捨)

分野・事業別	期別	当期 (9ヶ月間)		前年同期		増減		前期	
		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
	国内	72,600	43.8	71,466	51.0	1,134	1.6	94,448	49.6
	海外	93,242	56.2	68,727	49.0	24,515	35.7	96,103	50.4
	エレクトロ-optics	165,842	57.1	140,194	55.2	25,648	18.3	190,551	55.4
	国内	3,882	56.5	4,143	54.7	△ 261	△ 6.3	5,519	54.7
	海外	2,988	43.5	3,425	45.3	△ 437	△ 12.8	4,573	45.3
	ホトニクス	6,871	2.4	7,568	3.0	△ 697	△ 9.2	10,092	2.9
	国内	76,483	44.3	75,609	51.2	874	1.2	99,967	49.8
	海外	96,230	55.7	72,153	48.8	24,077	33.4	100,677	50.2
	情報・通信	172,714	59.5	147,763	58.2	24,951	16.9	200,644	58.3
	国内	26,827	30.9	27,383	35.7	△ 556	△ 2.0	36,089	34.5
	海外	59,889	69.1	49,228	64.3	10,661	21.7	68,367	65.5
	ビジョンケア	86,717	29.8	76,612	30.2	10,105	13.2	104,456	30.4
	国内	29,277	96.5	25,657	96.7	3,620	14.1	34,228	96.5
	海外	1,074	3.5	879	3.3	195	22.2	1,254	3.5
	ヘルスケア	30,351	10.4	26,537	10.4	3,814	14.4	35,483	10.3
	国内	56,105	47.9	53,041	51.4	3,064	5.8	70,317	50.2
	海外	60,963	52.1	50,107	48.6	10,856	21.7	69,622	49.8
	アイケア	117,068	40.2	103,149	40.6	13,919	13.5	139,940	40.7
	国内	760	90.2	2,747	88.3	△ 1,987	△ 72.3	3,220	88.4
	海外	83	9.8	364	11.7	△ 281	△ 77.2	421	11.6
	その他	843	0.3	3,111	1.2	△ 2,268	△ 72.9	3,642	1.0
	国内	133,348	45.9	131,398	51.7	1,950	1.5	173,506	50.4
	海外	157,277	54.1	122,625	48.3	34,652	28.3	170,722	49.6
	合計	290,626	100.0	254,024	100.0	36,602	14.4	344,228	100.0

(注)

従来、個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、当期より「その他」として合わせて表示することとしました。

(5) HOYAとペンタックスの経営統合に向けた基本合意について

—平成18年12月21日発表のプレスリリース(東京証券取引所開示書類)原文—

平成18年12月21日

各 位

会 社 名 HOYA株式会社  
代表者名 代表執行役最高経営責任者 鈴木 洋  
(東証・コード 7741)  
問い合わせ先 IR・広報グループマネジャー  
役職・氏名 伊藤 直司  
電話 03-3952-1160

会 社 名 ペンタックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 浦野 文男  
(東証・コード 7750)  
問い合わせ先 IR・広報部長  
役職・氏名 岡村 次郎  
電話 03-3960-2698

HOYAとペンタックスの経営統合に向けた基本合意について

本日、HOYA株式会社(以下「HOYA」)とペンタックス株式会社(以下「ペンタックス」)は、平成19年10月1日をもって合併し、両社の経営を統合することで基本合意いたしましたのでお知らせします。統合後の新会社は社名をHOYA ペンタックス <sup>エイチディー</sup>HD株式会社(英文名 HOYA PENTAX HD Corporation)とし、戦略本社機能を担うコーポレート部門のもとに、HOYA、ペンタックスの各事業を分野ごとに再編してまいります。HOYAとペンタックスは最良のパートナーとして、互いの強みを組み合わせ、強固な事業構造を構築するとともに、戦略分野に経営資源を重点的に配分しうる体制を早急に整え、事業の成長を加速してまいります。

1. 経営統合の目的

HOYAとペンタックスは、対等の精神の下に、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と成長の加速を通じて、顧客価値、株主価値の創出を目指してまいります。

統合後の新会社は、光学、映像、材料を共通の技術基盤として、ライフケア、オプティクス、情報エレクトロニクス、アイケア、イメージングシステムの事業分野を中心に事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。そして、情報エレクトロニクス分野とアイケア分野の安定した収益力を投入することにより、ライフケア分野の戦略的成長を目指すとともに、オプティクス分野の垂直統合によって事業構造を質的に転換し、競争力のさらなる強化を実現いたします。

それぞれの分野に関する基本的な方針は以下のとおりです。

- ライフケア分野(内視鏡、メディカルアクセサリ、ニューセラミックス、眼内レンズ)： 戦略的成長分野と位置づけ、今後需要の高まる低侵襲医療領域を追求してまいります。内視鏡による低侵襲診断、腹腔鏡手術器具や内視鏡用処置具による低侵襲治療といった、診断から処置までの一貫した展開を図るとともに、ニューセラミックス、眼内レンズなどの生体機能置換製品の市場をグローバルに開拓することを主軸とします。研究開発投資、M&Aを通じた製品開発力の向上と、国内外の営業・マーケティング体制の拡充により成長を加速させ、事業規模の倍増を目指します。
- オプティクス分野(光学ガラス・レンズ、デジタルカメラモジュール、微小レンズなど)： 設計から材料、レンズ、加工、モジュールまでの垂直統合により、コスト競争力を高めると同時に技術開発力を質的に転換し、強化いたします。また、HOYAとペンタックスの製造拠点、顧客基盤を相互利用することにより、成長著しいアジア新興勢力を含めた今後の業界の構造変化に対応しうる競争力を確保し、持続的成長を果たす所存です。
- 情報エレクトロニクス分野(マスクブランクス、ガラス磁気ディスクなど)： 世界トップシェアの事業であり、統合後の新会社の収益力の中心事業として競争力の強化と事業成長を図ります。
- アイケア分野(メガネレンズ、コンタクトレンズ)： 安定的成長が期待できる事業であり、統合後の新会社のもう一つの中心事業として、競争力の強化と事業成長を図ります。
- イメージングシステム分野(デジタルカメラ、双眼鏡など)： 高付加価値かつユニークな技術による製品で差別化を図ることで、競争力を発揮できる分野に特化して、事業価値を高めてまいります。また、新しい光学機器システム技術を生み出す母体と位置づけ、ライフケア分野、セキュリティ分野などにも水平展開を図る所存です。
- 新規分野、その他の分野(ビジネスシステム・測量機器など)においても、将来的に収益力の強化および成長が見込まれる事業には積極的に投資を行う一方、選択と集中による事業の効率化と経営資源の有効活用を目指します。

## 2. 基本合意に至る経緯

HOYAは光学ガラスを出発点に、光学材料と精密加工技術を活かして事業領域を拡大してまいりました。積極的な技術革新によりグローバルにニッチな市場を創造し、トップの地位を確立することで高収益を実現しております。情報エレクトロニクス分野では半導体関連のマスクブランクスやHDD用ガラス磁気ディスク基板において世界でトップシェアを誇り、光学ガラス・レンズなどで世界のトップメーカーの一角をなしています。またアイケア分野でもメガネレンズなどでトップメーカーの一角を担っています。新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでおり、中長期的には医療関連分野を更なる成長の中核と位置づけ、白内障治療に用いられる眼内レンズのグローバル展開に着手しております。

ペンタックスは、長年蓄積されたカメラ、レンズの開発から製造までのノウハウを活かし、その光学技術をコアとして、光学設計や画像処理などの技術を多様な製品分野へ応用することにより、光学・精密機器分野において技術力に裏打ちされた事業展開を進めてまいりました。ライフケア事業においては、内視鏡分野で早期から海外での展開を進め、グローバルな地位を確立しているほか、メディカルアクセサリ、骨補填材として用いられるニューセラミックスなどといった多様な製品を展

開しております。オプティカルコンポーネント事業においては、デジタルカメラモジュール及びDVD/CD互換回折ピックアップレンズなどの高度な光学技術を軸に競争力を発揮しているほか、イメージングシステム事業においてもデジタルカメラで世界的なブランド力を誇っています。中長期的にはライフケア事業を成長戦略の中心に据え、事業の成長と拡大に向けてM&A、アライアンス、研究開発に積極的投資を行うなど、意欲的展開を通じて収益力の強化を進めております。

HOYAとペンタックスは光学技術の医療分野への応用において、内視鏡による診断、低侵襲治療およびニューセラミックス、眼内レンズなどの生体機能置換製品といった高度な医療製品を展開してまいりました。この分野においては市場が世界の広範な地域に拡大しつつあり、大きな成長が見込まれる一方で、競争がグローバル化していることから、将来にわたって成長を遂げるためには、製品開発およびM&Aを通じて技術面における優位性を確立するとともに、グローバルなマーケティング体制を構築することが喫緊の課題であるとの認識を深めてまいりました。

また、カメラのデジタル化以降、光学機器、関連部材の産業構造は大きく変化を遂げております。光学材料と光学機器の分野においては、アジア勢が強力な競争相手として著しい成長を見せており、その価格攻勢および高付加価値化は今後も続くものと見込まれます。さらに、デジタルカメラ分野では、従来の光学メーカーに加えて家電メーカーが参入するなど、競争は激化の一途をたどっています。このような環境の中で継続的な成長を遂げるためには、さらなる原価低減によるコスト競争力の強化に加え、技術を軸として付加価値を高めることで徹底した差別化を図ることが必要であり、そのためには事業構造の質的な転換が不可欠であると考えられます。

こうした認識のもと、HOYAとペンタックスは最良のパートナーとして各分野における互いの強みを組み合わせ、強固な事業構造を構築するとともに、戦略領域に経営資源を重点的に配分しうる体制を早急に整えることにより、事業の成長を加速するべきであると考え、今回の基本合意に至りました。

### 3. 統合形態

HOYAとペンタックスは、HOYAを存続会社として合併します。

### 4. 統合時期

合併期日は、平成19年10月1日を予定しております。

### 5. 商号

統合後の新会社名はHOYAペンタックス<sup>エイチディー</sup>HD株式会社とし、英文名称はHOYA PENTAX HD Corporationとする予定です。

## 6. 組織・体制

### (1) コーポレートガバナンス体制

統合後の新会社は委員会設置会社として、強固なコーポレートガバナンス体制を整えてまいります。取締役会は10名の取締役によって構成し、社外取締役5名、社内取締役5名（HOYA3名、ペンタックス2名の予定）とすることで、経営の透明性を確保いたします。

統合後の新会社の取締役会会長には浦野文男（現ペンタックス代表取締役社長）、代表執行役最高経営責任者には鈴木洋（現 HOYA 代表執行役最高経営責任者）が就任する予定です。

### (2) 組織

統合後の新会社の組織体制は、「小さな本社と権限委譲された事業部門」を基本とし、適切な経過措置を経て、戦略本社機能を担うコーポレート部門と各事業分野に再編いたします。主な事業分野についての現時点における再編の方針は以下のとおりです。なお、統合後の新会社においては、事業分野ごとに HOYA、ペンタックスそれぞれのブランドを活かしてまいります。

- ライフケア分野： HOYA のメディカル事業と、ペンタックスのライフケア事業を統合
- オプティクス分野： HOYA のオプティクス事業と、ペンタックスのオプティカルコンポーネント事業を統合
- 情報エレクトロニクス分野： HOYA のエレクトロオプティクス分野よりオプティクス事業を分離
- アイケア分野： HOYA のアイケア分野よりメディカル事業を分離
- イメージングシステム分野： ペンタックスのイメージングシステム事業を維持
- その他の分野： HOYA、ペンタックスそれぞれの事業を維持
- 研究開発部門： HOYA の R&D センターとペンタックスの研究開発本部をコーポレート部門として統一

## 7. 合併比率

ペンタックスの株主にはペンタックスの普通株式1株につき HOYA の普通株式0.158株が割り当てられます。

合併比率については、公平性を期すため第三者機関のフィナンシャル・アドバイザーとして HOYA は UBS 証券会社に、ペンタックスはモルガン・スタンレー証券株式会社にそれぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に HOYA、ペンタックスで協議し決定したものです。両フィナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似企業比較分析等を用いて HOYA、ペンタックスの企業価値・株式価値を算定しました。これら

の分析に基づき、HOYA 及びペンタックスは、UBS 証券会社及びモルガン・スタンレー証券株式会社より、それぞれ本合併比率が財務的見地より妥当である旨の意見書を取得しております。

また、UBS 証券会社及びモルガン・スタンレー証券株式会社は、HOYA またはペンタックスの関連当事者に該当しません。

なお、上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、変更することがあります。

## 8. 今後の日程

HOYA とペンタックスは、平成 19 年 4 月上旬の最終契約の締結に向けて引き続き協議を進めてまいります。今後の日程は、以下を予定しております。ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程又は統合形態の変更により、両社の経営統合の実現を目指します。

- (1) 平成 19 年 4 月上旬：最終契約の調印
- (2) 平成 19 年 6 月中旬：HOYA の定時株主総会において合併に伴う定款変更、取締役選任に関する議案を付議
- (3) 平成 19 年 6 月下旬：ペンタックスの定時株主総会において合併契約承認に係る議案を付議
- (4) 平成 19 年 10 月 1 日：合併期日（合併の効力発生日）
- (5) 株券交付日：未定

なお、本合併は、会社法第 796 条第 3 項の規定により、HOYA においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

## 9. 経営統合・合併推進体制

HOYA とペンタックスは、統合後の新会社における経営および業務の統合を迅速かつ円滑に推進するため、ペンタックスの浦野文男代表取締役社長、HOYA の鈴木洋代表執行役最高経営責任者を共同委員長とする統合準備委員会を設置いたします。人事制度などの諸制度については、同委員会において、両社それぞれの優れたものを持ち寄り、新しい制度を共同で創り出すという精神のもと、十分に協議を行った上で統合いたします。

## 10. 会計処理の概要

合併に伴う会計処理の概要については、確定次第お知らせする予定です。のれんにつきましても、その発生見込み、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、確定次第お知らせする予定です。

## 11. 合併による業績への影響の見通しについて

統合後の新会社は、経営統合を通じて各事業の競争力をさらに高め、HOYAのこれまでの企業価値の成長スピードを今後も持続することを目指します。

## 12. その他

統合後の新会社は、HOYAの上場取引所である東京証券取引所市場第一部への上場を継続する予定といたしております。新会社の本社所在地、総資産、資本金、合併による発行予定株式数、ペントックス発行の新株予約権および新株予約権付社債の処理などについては、確定次第お知らせする予定です。

## 13. 合併当事会社の概要 (平成18年9月30日現在、単独ベース)

(1) 商号	HOYA株式会社(合併会社)	ペンタックス株式会社(被合併会社)
(2) 事業内容	エレクトロ-optics、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造および販売等	ライフケア、イメージングシステム、opticalコンポーネント各製品の製造および販売等
(3) 設立年月日	昭和19年8月23日	昭和13年12月17日
(4) 本店所在地	東京都新宿区中落合二丁目7番5号	東京都板橋区前野町二丁目36番9号
(5) 代表者の役職・氏名	代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋	代表取締役社長 浦野 文男
(6) 資本金	6,264百万円	7,510百万円
(7) 発行済株式総数	435,017,020株	127,697,952株
(8) 純資産	102,330百万円	40,088百万円
(9) 総資産	236,504百万円	119,570百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	3,338名 (参考:連結27,974名)	1,336名 (参考:連結5,651名)
(12) 主要取引先	大日本印刷株式会社 ソニー株式会社 その他	カシオ計算機株式会社 三洋電機株式会社 その他
(13) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.35% ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン 3.54% ステート ストリート バンク アント トラスト カンパニー 3.36% ステート ストリート バンク アント トラスト カンパニー 505103 3.17% 第一生命保険相互会社 2.65% 日本生命保険相互会社 2.29% 山中 衛 2.07% ザチェース マンハッタン バンク 385036 1.96% ザチェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 1.78%	エイチエスビーシー ファント サービスイズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド 11.44% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8.66% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.15% 株式会社みずほコーポレート銀行 4.77% みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 3.91% ステート ストリート バンク アント トラスト カンパニー 3.76% 株式会社りそな銀行 2.42% 朝日生命保険相互会社 2.42% 株式会社足利銀行 2.19% 日本生命保険相互会社 2.16%

(14) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	一部製品で取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## (16) 最近3年間の業績（単独ベース）

決算期	HOYA株式会社（合併会社）			ペンタックス株式会社（被合併会社）		
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高（百万円）	183,771	224,608	248,195	104,665	98,057	108,312
営業利益（百万円）	28,341	35,131	29,746	5,728	2,647	2,001
経常利益（百万円）	33,610	46,536	44,788	4,632	2,736	3,976
当期純利益（百万円）	15,558	24,967	22,062	2,012	2,499	830
1株当たり当期純利益(円)	34.56	56.38	50.14	15.59	19.84	6.71
1株当たり配当金(円)	25.00	37.50	60.00	3.00	4.50	6.00
1株当たり純資産(円)	322.68	357.59	222.01	285.40	302.02	320.24

## (17) 最近3年間の業績（連結ベース）

決算期	HOYA株式会社（合併会社）			ペンタックス株式会社（被合併会社）		
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高（百万円）	271,443	308,172	344,228	134,493	133,558	142,211
営業利益（百万円）	68,166	84,920	101,095	6,937	3,586	2,985
経常利益（百万円）	66,554	89,525	103,637	5,375	3,396	3,260
当期純利益（百万円）	39,548	64,135	75,620	3,089	3,526	805
1株当たり当期純利益(円)	87.74	144.71	171.71	24.37	28.23	6.50
1株当たり純資産(円)	491.90	623.59	648.87	254.97	280.48	305.79

(注) : HOYA株式会社の1株当たり当期純利益、1株当たり配当金および1株当たり純資産につきましては、平成17年11月15日付で実施しました同社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を反映し遡及修正して表示しております。

以上